2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社エル・ティー・エス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6560	URL	https://lt-s.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役　社長執行役員	(氏名)	樺島　弘明
問合せ先責任者	(役職名) 取締役　副社長執行役員	(氏名)	李　成一　TEL 03-6897-6140
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	12,868	△0.1	972	10.0	1,023	11.6	717	51.7
2025年12月期第３四半期	12,881	5.2	884	15.4	917	15.3	473	△32.4

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　714百万円(　57.1%)　2025年12月期第３四半期　454百万円(△32.3%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	163.34	162.76
2025年12月期第３四半期	103.54	103.12

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	10,183	5,218	50.1
2025年12月期	10,031	4,763	46.3

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　5,098百万円　　2025年12月期　4,648百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	35.00	35.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	17,000～17,500	△0.6～2.3	1,350～1,450	13.9～22.3	1,400～1,500	8.2～15.9	935～1,000	34.3～43.6	212.77～227.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名）LTS Strategy Pte. Ltd.　、除外　　―社（社名）

(注)詳細は、添付資料P.7「追加情報」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	4,729,285株	2025年12月期	4,725,085株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	387,362株	2025年12月期	321,962株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	4,394,518株	2025年12月期３Ｑ	4,569,694株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（追加情報） …… 7
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（収益認識関係） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れ等を通じた個人消費に及ぼす影響や中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰等による景気下振れリスクがあり、金融資本市場の変動の影響にも注意が必要など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、企業の社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション（DX）ニーズは引き続き旺盛であり、AIトランスフォーメーション(AX)を含むシステム関連投資は堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々のプロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓く変革・事業・組織を協創するパートナーとして、経営・事業・組織運営を支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、企業構造理解を基軸とする各種支援及びソリューションをワンストップにて提供してまいりました。具体的には、DX・変革推進の基盤醸成におけるコンサルティング支援として「ビジネスアーキテクチャ人材育成サービス」の提供を開始し、企業のDX・ビジネス変革推進を担う人材の基礎及び実行能力を養う実践型の伴走育成支援、伊藤忠商事株式会社へのAI活用を見据えた営業基盤の構築のための業務省力化支援、戦略・データ・AI等の専門性及びマクロ環境分析を軸に顧客、特にCXOクラスのあらゆる課題解決と企業価値向上につながる支援サービスに注力してまいりました。また、フィジカルAIを、人手や身体の制約で実現できなかったサービスを生み出す技術と捉え、物理作業の労働コストが限りなくゼロに近づく「レイバーコストゼロ」を見据え、これまでロボットが活用されてこなかった現場で担い手の確保が難しい業務・サービスの維持と、サービスの頻度のきめ細やかさを高めることによる新たな顧客価値の創出を目指し「フィジカルAI共創Lab」を開設する等、安定的なサービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,868百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は972百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は1,023百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は717百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

なお、当社グループは、従来、報告セグメントを「プロフェッショナルサービス事業」及び「プラットフォーム事業」の２区分としておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「トランスフォーメーションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は10,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加しました。これは、主に未収還付法人税等が148百万円、売掛金及び契約資産が66百万円、のれんが37百万円減少したものの、現金及び預金が123百万円、電子記録債権が76百万円、繰延税金資産が65百万円増加したことによるものであります。

負債は4,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少しました。これは、主に未払法人税等が249百万円、買掛金が64百万円、受注損失引当金が49百万円増加したものの、長期借入金が642百万円、未払金が248百万円、賞与引当金が31百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が563百万円、自己株式が111百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、50.1%となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想について、2026年２月13日に決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年11月13日）別途公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376	3,499
売掛金及び契約資産	2,845	2,779
電子記録債権	160	236
仕掛品	23	39
未収還付法人税等	156	7
その他	317	442
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,877	7,003
固定資産		
有形固定資産		
土地	645	645
その他	644	694
有形固定資産合計	1,289	1,339
無形固定資産		
のれん	488	450
顧客関連資産	166	144
ソフトウエア	90	67
ソフトウエア仮勘定	2	14
その他	0	0
無形固定資産合計	747	677
投資その他の資産		
敷金及び保証金	323	315
繰延税金資産	53	119
投資有価証券	551	551
その他	188	176
投資その他の資産合計	1,117	1,163
固定資産合計	3,154	3,180
資産合計	10,031	10,183

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	777	841
1年内返済予定の長期借入金	958	961
未払金	734	486
未払法人税等	51	301
賞与引当金	288	256
役員賞与引当金	4	1
契約負債	24	29
受注損失引当金	0	49
その他	263	527
流動負債合計	3,102	3,456
固定負債		
長期借入金	1,959	1,313
退職給付に係る負債	151	165
繰延税金負債	40	23
その他	14	6
固定負債合計	2,166	1,508
負債合計	5,268	4,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	839	841
資本剰余金	1,092	1,093
利益剰余金	3,504	4,067
自己株式	△793	△905
株主資本合計	4,642	5,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	5	1
新株予約権	115	119
純資産合計	4,763	5,218
負債純資産合計	10,031	10,183

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,881	12,868
売上原価	9,125	8,912
売上総利益	3,756	3,955
販売費及び一般管理費	2,871	2,983
営業利益	884	972
営業外収益		
助成金収入	18	8
持分法による投資利益	26	58
不動産賃貸料	48	47
その他	14	12
営業外収益合計	107	128
営業外費用		
支払利息	31	31
不動産賃貸費用	35	34
その他	7	11
営業外費用合計	74	77
経常利益	917	1,023
特別利益		
投資有価証券売却益	―	62
持分変動利益	10	―
新株予約権戻入益	3	1
特別利益合計	14	63
特別損失		
投資有価証券売却損	9	―
投資有価証券評価損	―	22
固定資産除却損	22	―
契約損失引当金繰入額	183	―
契約解除損失	7	―
特別損失合計	224	22
税金等調整前四半期純利益	706	1,064
法人税、住民税及び事業税	335	427
法人税等調整額	△100	△80
法人税等合計	234	347
四半期純利益	472	717
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	473	717

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	472	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△4
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△17	△3
四半期包括利益	454	714
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	714
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式65,400株の取得を行ったことにより、当第３四半期連結累計期間において、自己株式が111百万円増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が905百万円となっております。

（追加情報）

当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
（連結の範囲の重要な変更） 前連結会計年度において非連結子会社であったLTS Strategy Pte.Ltd.は、重要性が増したことにより第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 （表示方法の変更） 当社の一部人件費について、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第１四半期連結会計期間より売上原価に含めることとしております。この変更は、（セグメント情報等）の注記に記載のサービスドメイン及び業績管理単位の見直しを契機として、人件費の計上区分の見直し、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。 これにより、前第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上していた人件費747百万円を「売上原価」に組み替えた結果、「売上原価」は8,378百万円から9,125百万円、「販売費及び一般管理費」は3,618百万円から2,871百万円になっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

「Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「トランスフォーメーションサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「プロフェッショナルサービス事業」及び「プラットフォーム事業」の２つの報告セグメントに区分しておりましたが、「プロフェッショナルサービス事業」内において、収益モデル・成長モデルの異なる複数のサービス領域が成長してきた点、「プロフェッショナルサービス事業」の高成長により「プラットフォーム事業」の業績に占める割合が低下してきた点等を踏まえ、更なる事業成長に向けて、サービスドメイン及び業績管理単位の見直しを行いました。これに伴い、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセス実態の観点から、第１四半期連結会計期間より報告セグメントを「トランスフォーメーションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	131百万円	112百万円
のれんの償却額	54百万円	37百万円
顧客関連資産償却費	21百万円	21百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
戦略コンサルティング	763	728
DXコンサルティング	5,909	6,423
DXエンジニアリング	3,794	3,485
プラットフォーム&エージェント	2,414	2,231
顧客との契約から生じる収益	12,881	12,868
外部顧客への売上高	12,881	12,868

（注）四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）の（報告セグメントの変更等に関する事項）に記載のとおり、更なる事業成長に向けてサービスドメインの再定義を行ったことに伴い、第１四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示方法を変更しております。なお、前第３四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

変更後の区分は、下記のとおりであります。

新区分	新区分の詳細（主なサービス）	旧区分
戦略コンサルティング	不確実性下での意思決定支援	Strategy & Innovation
DXコンサルティング	変革が日常化する企業の構造設計	Business Process & Technology Social & Public
DXエンジニアリング	進化するデジタル基盤の構築支援	Business Process & Technology Social & Public
プラットフォーム&エージェント	変革推進人材の供給	Business Process & Technology アサインナビ プロフェッショナルハブ グロースカンパニークラブ